

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月13日

【四半期会計期間】 第79期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

【会社名】 黒田電気株式会社

【英訳名】 KURODA ELECTRIC CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役兼代表執行役社長 金子 孝

【本店の所在の場所】 大阪市淀川区木川東4丁目11番3号
(上記は登記上の本店所在地であり、本社業務は「最寄りの連絡場所」
で行っております。)

【電話番号】 06(6303) - 1300(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役第一管理本部長 森 安伸

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区南大井5丁目17番9号

【電話番号】 03(5764) - 5500(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役第一管理本部長 森 安伸

【縦覧に供する場所】 黒田電気株式会社 東京本社
(東京都品川区南大井5丁目17番9号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第78期 第3四半期 連結累計期間	第79期 第3四半期 連結累計期間	第78期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	129,910	209,840	194,960
経常利益 (百万円)	4,292	6,728	6,566
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,890	4,530	4,135
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,873	6,421	6,159
純資産額 (百万円)	50,407	59,550	53,706
総資産額 (百万円)	111,597	133,692	109,655
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	93.68	146.85	134.03
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	125.99	125.07
自己資本比率 (%)	42.5	41.7	46.1

回次	第78期 第3四半期 連結会計期間	第79期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	30.98	46.82

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第78期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(1) 日本

株式会社ソフィアシステムズは、第1四半期連結会計期間において、連結子会社である株式会社ソーワコーポレーションと合併し解散したため、連結の範囲より除外しております。

なお、合併に伴い、存続会社である株式会社ソーワコーポレーションは、株式会社 Sohwa & Sophia Technologiesに名称を変更しております。

(2) アジア

ソーワ マレーシア SDN.BHD.は、重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

PT トリミトラ チトラハスタは、新規に株式を取得したことにより子会社となったため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

合肥市精捷塑[®]技術有限公司は、新規に設立したことにより子会社となったため、第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

エコ テックウェル インベストメント Inc.は、新規に設立したことにより子会社となったため、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(3) その他

主要な関係会社の異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の経済政策及び日銀の金融緩和等を背景に、円安・株高傾向が進み、全般的に景気は緩やかな回復基調にあります。しかしながら、欧州債務問題や新興国経済の鈍化に加え、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動による下振れ懸念があることから、依然として先行き不透明な状態が続いております。

当社グループを取り巻くエレクトロニクス業界におきましては、全般的に緩やかな回復傾向にあります。其中で当社グループは、大型液晶関連分野及びスマートフォンを中心とした情報通信関連分野の販売が好調に推移し、また、自動車関連分野においては商社部門及び製造子会社の販売が堅調に推移致しました。

このような状況の下、当社グループは「継続的成長企業へチャレンジ」をスローガンに掲げ、国内・海外の連携によるグループ経営の強化と海外事業の拡大、戦略的な投資による新規事業の拡大、構造改革の継続的な推進により収益追求型の企業体質構築に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,098億40百万円（前年同期比61.5%増）、営業利益は64億4百万円（前年同期比52.0%増）、経常利益は67億28百万円（前年同期比56.8%増）、四半期純利益は45億30百万円（前年同期比56.8%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

日本においては、大型液晶関連部材の販売及びスマートフォンを中心とした情報通信関連部材が好調に推移致しました。この結果、売上高は1,508億68百万円（前年同期比65.3%増）、営業利益は42億63百万円（前年同期比37.8%増）となりました。

アジアにおいては、スマートフォンを中心とする情報通信関連部材の販売が好調に推移致しました。また、自動車関連分野において、製造分野の販売が好調に推移したため、売上高は573億円（前年同期比53.6%増）、営業利益は18億91百万円（前年同期比105.5%増）となりました。

その他のセグメント（北米及び欧州）においては、売上高は16億71百万円、営業利益は63百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は1,336億92百万円となり、前連結会計年度末に比べ240億37百万円の増加となりました。資産の部の内訳は、流動資産が1,078億36百万円（前連結会計年度末比203億13百万円増）、固定資産が258億56百万円（前連結会計年度末比37億23百万円増）であります。流動資産の主な増加要因は、受取手形及び売掛金66億8百万円、商品及び製品63億34百万円、現金及び預金51億40百万円の増加があったためであります。固定資産の主な増加要因は、有形固定資産18億21百万円の増加であります。

負債合計は、741億41百万円となり、前連結会計年度末に比べ181億92百万円の増加となりました。負債の部の内訳は、流動負債が642億94百万円（前連結会計年度末比175億21百万円増）、固定負債が98億47百万円（前連結会計年度末比6億71百万円増）であります。流動負債の主な増加要因は、電子記録債務98億11百万円、支払手形及び買掛金62億41百万円の増加があったためであります。固定負債の主な増加要因は、退職給付引当金2億32百万円の増加であります。

純資産合計は、595億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ58億44百万円の増加となりました。純資産の部の主な増加要因は、利益剰余金35億97百万円、為替換算調整勘定15億50百万円の増加であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

特に記載すべき事項はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、「アジア」セグメントにおける従業員数が664名、臨時従業員数(平均雇用人員)が386名、それぞれ前連結会計年度の末日と比して増加しております。主な要因は、PT トリミトラ チトラハスタを連結範囲に含めたことによるものであります。

なお、従業員数は、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、前年同四半期と比較し、販売実績が61.5%増の2,098億40百万円となりました。これは、主に、日本において、スマートフォンを中心とした中・小型液晶関連部材及び一部の大型液晶関連部材の販売が順調に推移したこと、また、アジアにおいて、スマートフォンを中心とする情報通信関連部材の販売が好調に推移したこと等によるものであります。

(7) 主要な設備

特に記載すべき事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	32,663,240	32,716,533	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であって、単元株式数は100株であります。
計	32,663,240	32,716,533	-	-

(注) 1 提出日現在の発行数には、平成26年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

2 平成24年12月3日発行の平成29年12月1日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の行使により、平成26年1月1日から1月31日までの間に、株式数は53,293株増加し、発行済株式数は32,716,533株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年12月31日		32,663		6,545		6,767

(注) 平成26年1月1日から平成26年1月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が53,293株増加、資本金及び資本準備金がそれぞれ27百万円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので直前の基準日である平成25年9月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,809,900	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,823,900	308,239	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 29,440	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
発行済株式総数	32,663,240	-	-
総株主の議決権	-	308,239	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,500株(議決権25個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式76株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 黒田電気株式会社	大阪市淀川区木川 東 4丁目11番3号	1,809,900	-	1,809,900	5.54
計	-	1,809,900	-	1,809,900	5.54

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,140	26,281
受取手形及び売掛金	47,389	53,998
商品及び製品	16,336	22,670
仕掛品	685	668
原材料及び貯蔵品	539	623
その他	1,512	3,667
貸倒引当金	80	74
流動資産合計	87,522	107,836
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,179	5,768
土地	4,449	4,927
その他(純額)	4,618	5,372
有形固定資産合計	14,247	16,068
無形固定資産		
のれん	254	989
その他	2,991	3,186
無形固定資産合計	3,246	4,175
投資その他の資産		
投資有価証券	3,285	4,237
その他	1,445	1,488
貸倒引当金	91	114
投資その他の資産合計	4,638	5,611
固定資産合計	22,132	25,856
資産合計	109,655	133,692

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,714	47,955
電子記録債務	95	9,906
短期借入金	501	895
未払法人税等	1,358	1,206
賞与引当金	566	299
その他	2,536	4,031
流動負債合計	46,773	64,294
固定負債		
新株予約権付社債	7,000	7,000
退職給付引当金	866	1,099
役員退職慰労引当金	32	34
その他	1,276	1,713
固定負債合計	9,175	9,847
負債合計	55,948	74,141
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,545	6,545
資本剰余金	6,767	6,767
利益剰余金	40,104	43,702
自己株式	1,904	1,905
株主資本合計	51,513	55,110
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	129	501
繰延ヘッジ損益	6	467
土地再評価差額金	501	496
為替換算調整勘定	1,378	172
その他の包括利益累計額合計	999	702
少数株主持分	3,192	3,737
純資産合計	53,706	59,550
負債純資産合計	109,655	133,692

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	129,910	209,840
売上原価	115,137	191,191
売上総利益	14,772	18,649
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,731	2,234
給料手当及び賞与	3,958	4,408
賞与引当金繰入額	250	262
退職給付費用	355	355
その他	4,263	4,984
販売費及び一般管理費合計	10,559	12,245
営業利益	4,213	6,404
営業外収益		
受取利息	62	93
受取配当金	63	68
為替差益	-	185
その他	227	151
営業外収益合計	353	498
営業外費用		
支払利息	22	53
売上割引	73	51
為替差損	124	-
その他	54	69
営業外費用合計	274	174
経常利益	4,292	6,728
特別利益		
受取保険金	¹ 544	-
投資有価証券売却益	49	-
固定資産売却益	² 33	-
特別利益合計	627	-
特別損失		
固定資産除却損	³ 13	³ 77
投資有価証券評価損	294	-
災害による損失	⁴ 148	-
投資有価証券売却損	56	-
ゴルフ会員権売却損	8	-
特別損失合計	522	77
税金等調整前四半期純利益	4,397	6,650
法人税等	1,406	1,952
少数株主損益調整前四半期純利益	2,991	4,697
少数株主利益	100	167
四半期純利益	2,890	4,530

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,991	4,697
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	645
繰延ヘッジ損益	110	474
為替換算調整勘定	14	1,552
その他の包括利益合計	117	1,723
四半期包括利益	2,873	6,421
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,793	6,234
少数株主に係る四半期包括利益	80	186

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
(連結の範囲に関する事項の変更) (1)連結の範囲の変更 株式会社ソフィアシステムズは、第1四半期連結会計期間において、連結子会社である株式会社ソーワコーポレーションと合併し解散したため、連結の範囲より除外しております。 なお、合併に伴い、存続会社である株式会社ソーワコーポレーションは、株式会社 Sohwa & Sophia Technologiesに名称を変更しております。 ソーワ マレーシア SDN.BHD.は、重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。 PT トリミトラ チトラハスタは、新規に株式を取得したことにより子会社となったため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。 合肥市精捷塑 [®] 技術有限公司は、新規に設立したことにより子会社となったため、第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。 エコ テックウェル インベストメント Inc.は、新規に設立したことにより子会社となったため、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。 (2)変更後の連結子会社の数 32社

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
(たな卸資産の評価方法の変更) たな卸資産の評価方法については、従来、主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より、主として先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 この評価方法の変更は、第1四半期連結会計期間より新基幹システムを導入したことを契機に、たな卸資産の評価及び期間損益計算をより適正にするために行ったものであります。 当該変更に伴う影響は軽微であるため遡及適用は行っておりません。なお、セグメント情報に与える影響は軽微であるため記載を省略しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
(税金費用の計算) 税金費用に関しては、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	173百万円	153百万円
支払手形	393百万円	409百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 受取保険金

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

連結子会社のタイの洪水による保険金受取額であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

該当事項はありません。

2 固定資産売却益

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

主に建物の売却によるものであります。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

該当事項はありません。

3 固定資産除却損

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

主に建物及び機械装置であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

主に建物及び構築物、ソフトウェアであります。

4 災害による損失

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

連結子会社のタイの洪水による主に固定資産関連の損失額を「災害による損失」として計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	1,001百万円	1,395百万円
のれんの償却額	123百万円	143百万円
負ののれんの償却額	22百万円	20百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	493	16	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	462	15	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額16円には、新本社ビル竣工記念配当1円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	462	15	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	462	15	平成25年9月30日	平成25年12月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	91,270	37,302	128,573	1,337	129,910
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,161	2,156	15,318	139	15,457
計	104,431	39,459	143,891	1,477	145,368
セグメント利益	3,094	920	4,014	52	4,067

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、北米及び欧州地域の事業活動を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
 (差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,014
「その他」の区分の利益	52
セグメント間取引消去	145
四半期連結損益計算書の営業利益	4,213

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	150,868	57,300	208,169	1,671	209,840
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,970	4,649	18,619	143	18,762
計	164,838	61,950	226,789	1,814	228,603
セグメント利益	4,263	1,891	6,154	63	6,217

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、北米及び欧州地域の事業活動を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
 (差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	6,154
「その他」の区分の利益	63
セグメント間取引消去	186
四半期連結損益計算書の営業利益	6,404

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益	93.68円	146.85円
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	2,890	4,530
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,890	4,530
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,853	30,853
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-	125.99円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	5,109
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	新株予約権付社債 平成24年12月3日発行 (新株予約権 1,400個)	-

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第79期(平成25年4月1日から平成26年3月31日)中間配当につきましては、平成25年10月31日開催の取締役会において、平成25年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	462百万円
1株当たりの金額	15円00銭
支配請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年12月10日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 2月12日

黒田電気株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北 山 久 恵 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 形 圭 右 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている黒田電気株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、黒田電気株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。